

職域での健診機会を利用した検査機会拡大のための新たな HIV 検査体制の研究

- 健診業務の実施・管理 -

研究分担者 伊藤公人 大同病院 血液・化学療法内科部長

研究要旨 「職場でのH I V健診」の推進は HIV 感染に関する啓発や感染の有無を確認する機会であり、本邦で推進すべき事業であると考えられる。モデル施設における啓発活動等の実践を通じ、「職場でのH I V健診」推進のための普遍的な方法論を同定する可能性が示唆され、実践を試みる準備をすすめることが可能となった。

A 研究目的

「職場でのH I V健診」を推進するため、モデル施設である社会医療法人宏潤会（以下、当法人）関連施設における職場健診での HIV 検査の実施に向けて準備や交渉当を実施し、そのプロセスで判明した事象（問題点等）を明らかにする。

B 研究方法

研究分担者の所属施設である当法人における健診の実施状況について確認し、職場健診で HIV 検査を実施する上で阻害因子の同定、促進因子の同定を行う。その際、本邦において一般的にどのような内容が阻害因子・阻害因子として存在するのかを、各種参考図書や他施設担当者からのヒアリング、事例収集を行う。

C 研究結果

- ① 当法人健診センター（だいどうクリニック）および健診者の大多数が所属する大同特殊鋼健康管理担当は、2017 年度と同様に HIV 健診の実施につき否定的な見解を提示された。
- ② 当法人中央クリニックは、新日鉄住金との密接な関係があり、5 月 28 日に安全健康室担当者との面談を実施したところ、HIV 健診の実

施に関し前向きに検討いただけるとの御返答をいただいた。

- ③ 当法人健診センターでの HIV 健診を円滑に実施するための方策を検討した。

- ・ 愛知県の事業」という枠組み
  - ・ 希望者のみ
  - ・ 健診センターの医師との連携
  - ・ 健診
  - ・ 終了後、だいどうクリニック内科を受診（受診料のコスト要）
  - ・ 採血結果はインターネット内でQRコードまたはパスワードで参照可能
- 上記の工夫により受診者のプライバシー保持の高いレベルでの保証が可能と考えられた。

D 考察

HIV 健診を本邦で推進するための障壁や問題は個別性が強い側面がある。本分担研究での試みも対象企業の特性や歴史が大きく寄与している側面があるが、過程において比較的「普遍的」な問題が同定されつつあると考えられた。

E 結論

当法人および関連企業における実践例をモデルと

して、本邦における「職場でのH I V健診」を可能とする方法論を同定することが求められる。

#### G 研究発表

- 1 論文発表       なし
- 2 学会発表       なし

#### H 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

- 1 特許取得       なし
- 2 実用新案登録   なし
- 3 その他         なし